

次期愛知県産業労働計画（仮称）素案（概要）

1. 計画の基本的事項

（1）策定趣旨

- 現行の「あいち産業労働ビジョン 2016－2020」の計画期間内は、主力のモノづくり産業を中心に、愛知が日本経済を牽引。
- 一方で、第4次産業革命の進展や自動車産業の大変革期の到来など社会経済環境は大きく変化。そして、新型コロナウイルス感染症の影響により、世界経済は戦後最大とも言うべき危機に直面。
- 現行ビジョンの計画期間の終了、また、県全体の長期計画である次期あいちビジョンの策定を受け、社会経済環境の変化に対応した新たな計画を策定する。

（2）計画の位置づけ

- 「愛知県中小企業振興基本条例」に基づき、**中小・小規模企業の振興に関する総合的な施策**を示す。
- 次期あいちビジョンの個別計画として、**産業労働分野の具体的な施策**を示す。
- 「愛知県 SDGs 未来都市計画」など、**県政の各分野における計画との連携**を図る。

（3）計画期間

- **2030～2040年頃の社会経済を展望**し、目指すべき産業労働分野の姿を提示したうえで、その実現に向け **2025年度までに取り組む施策の方向性と主な施策**を示す。

計画期間：2021～2025年度（5年間）

2. 検討の視点

（1）新型コロナウイルス感染症への対応と新たな社会経済への転換の必要性

- **新型コロナウイルス感染症により世界経済は戦後最大の危機**に直面
 - ・日本・世界とも足元のGDPがマイナス成長となり、先行きも不確実性が高い状況。
 - ・感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立が進められているが、感染症の収束に向けた道筋が明らかでない中で、先行きに対する強い不透明感。
- **当面の危機克服に向けた対策の継続・充実**が必要
 - ・感染症リスクによる強い不透明感の払拭には、検査・医療体制の充実が不可欠。
 - ・経済活動が本格的に回復しない間にあっては、事業継続や雇用維持の支援など、深刻な経済ダメージを抑える取組が必要。
- 感染拡大防止と経済活動を両立する「**新しい生活様式**」への対応が必要。
 - ・テレワークやオンラインビジネスなどデジタル技術が重要になり、非接触・非対面の社会経済活動が求められる状況。
 - ・感染症との共存を考えると、従前のビジネスモデルに完全に戻るのではなく、デジタル化・オンライン化・自動化など「新しい生活様式」に対応した社会経済の構築を目指すことが必要。

（2）2030年～2040年頃の社会経済の展望

- 人口減少の本格化、人生100年時代の到来
 - 生産性の向上や多様な人材の活躍が一層必要に
- 第4次産業革命の進展
 - 付加価値の源泉が**デジタル技術等を生かしたサービスの提供**へ
 - IoTやロボットなど**遠隔化・無人化・自動化の社会システムが前提**に
- AI・ロボット等の技術の進化等に伴う雇用の変化、働き方の多様化
 - 生涯を通じた職業能力開発や働き方改革**が重要に
 - テレワークやオンラインミーティング**などが日常に
- 世界経済の多極化、感染症リスクや資源・エネルギー問題等の深刻化
 - 都市間競争に打ち勝つ**ブランド力**が重要に
 - 感染症など新たなリスク**も加わる中で**SDGsの実現**が重要に

（3）「あいち産業労働ビジョン 2016－2020」の進捗状況

- 全国をリードする施策を推進し、計画の成果達成目標は順調に推移してきたが、感染症の影響により、**目標値は下振れが生じる見込み**。
 - 自動運転、ロボット等の社会実装に向けた取組／大規模イベントの誘致・開催／全員活躍社会づくり／スタートアップ支援の強化
- 一方で、**社会経済の展望などを踏まえると、弱みや課題も顕在化**
 - 強い輸送用機械に依存した産業構造／情報通信産業の弱さやその担い手不足／アントレプレナーシップの低さ／若年層の東京圏への流出／地域魅力の発信力の弱さ
- 2040年に向けて、**愛知のプレゼンスを高める大型事業・プロジェクト**が進展。
 - ジブリパーク（2022年）／ステーションA i（2023年度）／愛知県新体育館（オープン時期：2025年夏）／第20回アジア競技大会（2026年）リニア中央新幹線（東京間：2027年度、大阪間：最短で2037年）
- これまでの**先進的な取組を生かす**とともに、**弱みや課題の克服**が必要。

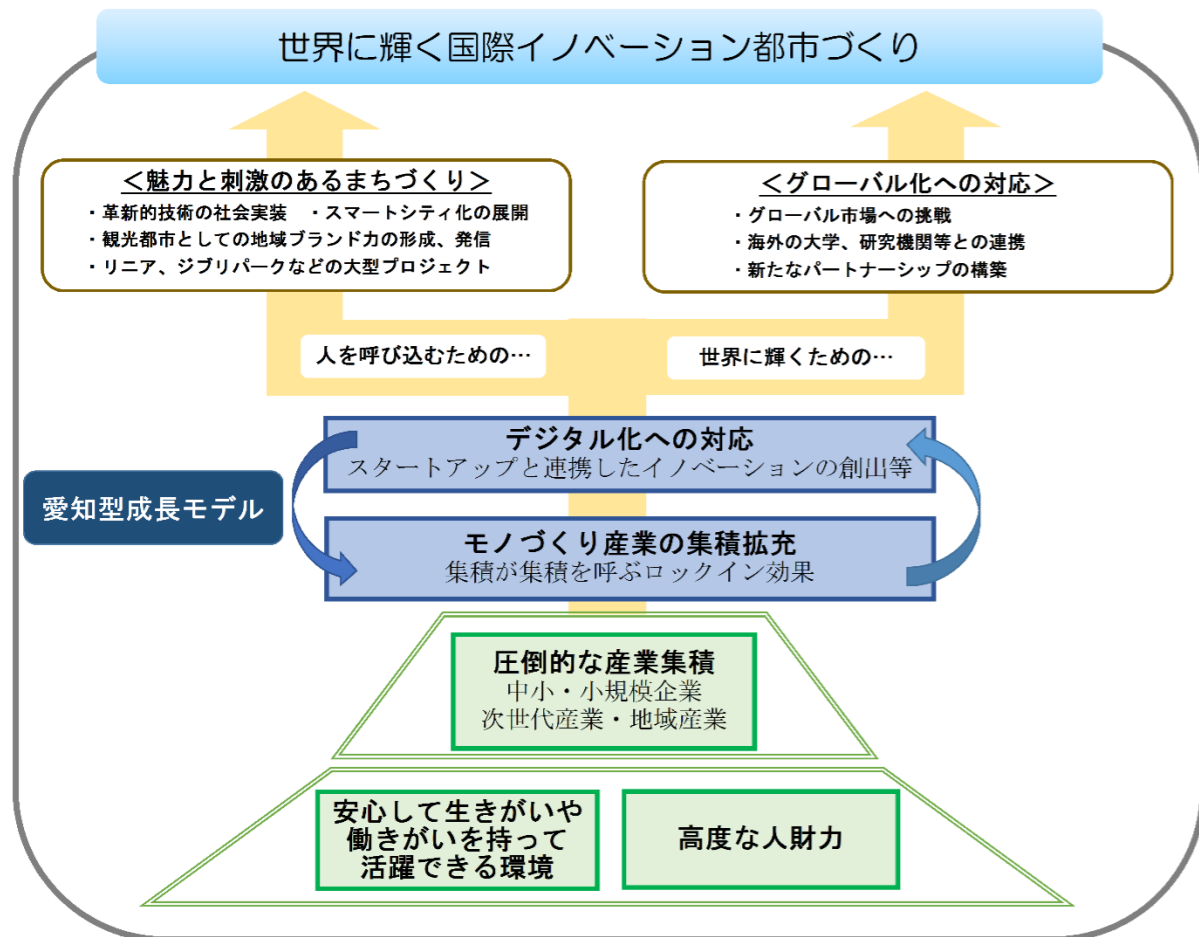
（4）計画策定に当たっての基本的な考え方

- 愛知の経済と雇用、地域社会を支える**中小・小規模企業の企業力強化と持続的な発展を第一**とし、本計画の基盤に据える。
- 社会経済の展望を踏まえると、**従来の考え方や取組の延長線上では、愛知の持続的な発展は困難との危機感**を共有する。
- 従来の産業分野や業種の垣根が曖昧となり、融合が進んでいること、県内各地域の産業集積に違いがあることを踏まえ、**第1次から第3次までのあらゆる産業分野への展開**を視野に入れる。
- 「**産業**」「**労働**」「**人づくり**」「**まちづくり**」が相互に密接に関係することから、全庁的な連携を図る。
- **県内経済団体・労働団体・支援機関等と連携**し、地域を挙げて取り組む。
- 経済活動の広域化・グローバル化を踏まえ、**広域的な視点**を盛り込む。

3. 目指すべき姿

◇目標：世界に輝く国際イノベーション都市づくり

- 産業集積の礎となる中小・小規模企業の企業力強化や次世代産業の振興を図るとともに、誰もが安心して生きがいや働きがいを持って活躍できる環境づくり、産業を担う高度人材づくりを着実に進めていく。
- 愛知の成長の源である集積が集積を呼ぶロックイン効果によりモノづくり産業の更なる集積を図るとともに、スタートアップと連携したイノベーションの創出等によるモノづくりとデジタル技術の融合など、技術革新による社会経済への変化に対応した愛知独自の成長モデル（愛知型成長モデル）を進化させ、更なる産業競争力の強化を図っていく。
- 愛知型成長モデルを原動力に、オンライン等での交流も含め、国内外から企業や人材を呼び込む魅力や刺激のあるまちづくりを進めるとともに、海外市場の開拓や外国とのパートナーシップの構築など地域のグローバル展開を図ることで、国際イノベーション都市づくりを進めていく。
- 国際イノベーション都市づくりにより、2030年から2040年に向けて、次の3つの姿を目指していく。

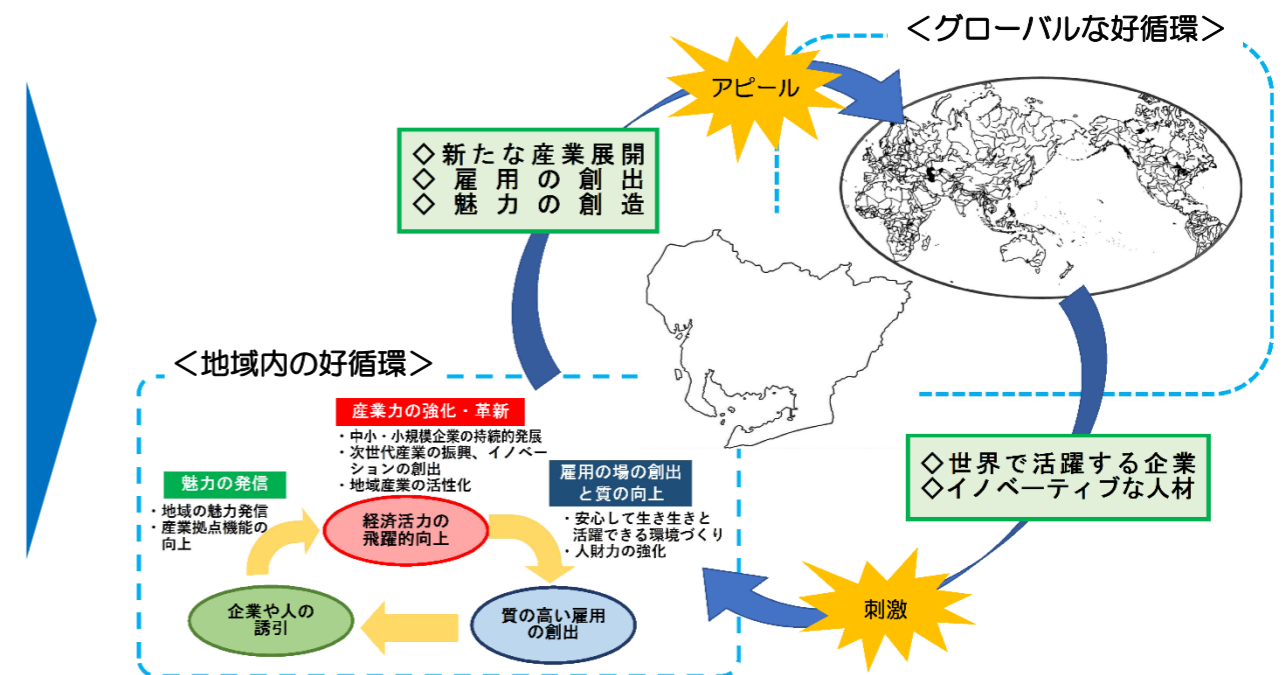


<国際イノベーション都市づくりによる3つの目指すべき姿>

- **イノベーションが次々と生み出されるとともに、持続可能な社会を支える産業が展開する地域**
 - ・革新的な技術やサービスの実証実験・社会実装が活発に展開されるなど、世界をリードする産業の革新や創出が進むイノベーション・エコシステムが形成されている。
 - ・地域課題の解決や日々の暮らしに必要なモノやサービスなど、地域で消費するものは地域で生産する「地消地産」を支える足腰の強い産業が地域に根付いている。
 - ・中小・小規模企業が、ナンバーワン・オンリーワンの技術や技能、ビジネスモデルを武器として、グローバルな経済活動の中で欠くことのできないプレイヤーとして活躍している。
- **人や企業を呼び込み、世界的な交流・連携の拠点となる存在感のある地域**
 - ・愛知県国際展示場等でのMICEなど、分厚い産業集積と観光交流を組み合わせることにより、オンライン等での交流も含め、国内外から企業や人が集まり、イノベーションが創出される拠点として認知されている。
 - ・ジブリパーク・アジア競技大会など、この地域に魅力や刺激を加える大規模プロジェクトを通じて、観光都市としてのブランド力が高まっている。
 - ・海外との独自のパートナーシップが進展し、地域間でのビジネスや投資、企業進出など、グローバルな経済交流活動が活発に展開されている。
- **誰もが自らの能力を高め・発揮し、安心して生きがいや働きがいをもって活躍できる地域**
 - ・AIやロボット等では生み出せない新たな価値を創造する人材を育む環境が整備され、前向きに挑戦する人が育ち、失敗しても評価され、再チャレンジが可能で安心して働くことができる。
 - ・一度社会に出てからも、時代の変化に合わせて、いつでも何度でも学び直し、自らの能力や可能性を高めることができる。
 - ・性別や年齢、国籍、障害の有無に関わらず、誰もが自らの意欲に応じて、その能力を発揮し、社会経済の担い手として活躍できる環境が整っている。

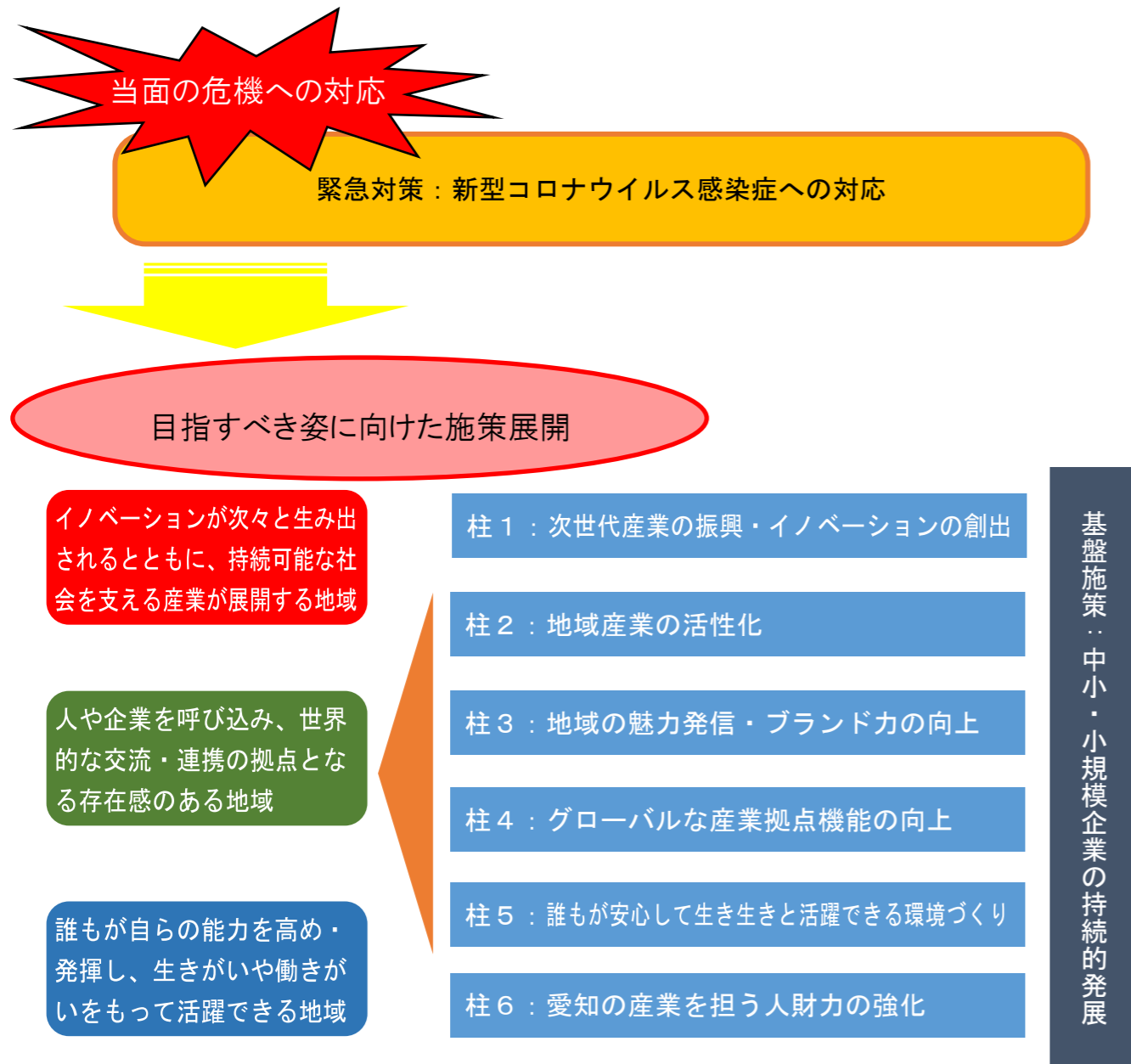
◇目標達成に向けた施策展開の考え方

- まずは、感染症の影響による当面の危機の克服と「新しい生活様式」に対応した社会経済への転換を第一に取り組んでいく。
- その取組と併せ、愛知の強みである産業力の強化・革新を図り、経済活力を飛躍的に向上させ、雇用の場の創出と質の向上を図る。そして、圧倒的な経済活力と質の高い雇用の背景に、愛知の様々な魅力を発信することにより、企業や人を誘引し、それが新たな経済活力の飛躍的向上につながる“地域内の好循環”を生み出していく。
- 更に、世界で活躍する企業やイノベティブな人材を呼び込むことが、地域内の好循環への刺激となり、新たな産業展開や雇用の創出、地域の魅力の創造を可能にする。こうした環境を世界へとアピールすることで、更なる企業・人材の誘引につなげる“グローバルな好循環”を作り出す。
- こうした考え方により、世界に輝く国際イノベーション都市づくりに向けた施策を展開していく。



4. 施策の体系と具体的な施策

- 新型コロナウイルス感染症による危機の克服と「新しい生活様式」に対応した緊急対策に全力で取り組む。
- 3つの目指すべき姿の実現に向け、6つの施策の柱を推進するとともに、6つの柱を下支えする取組として、1つの基盤施策を推進していく。
- 6つの施策の柱・1つの基盤施策ごとに、目指すべき姿を示す成果達成目標と、施策の進捗状況を管理する進捗管理指標を設定する。



緊急対策：新型コロナウイルス感染症への対応

【緊急対策・経済対策の実施】

- 感染症の影響は長引くことが想定される中、3つの視点に立った取組を推進。

【緊急支援】

現下の危機に対応し、事業の継続や就労及び雇用維持を支えるための施策

- ・ 県の融資制度の拡充等による資金繰りの支援
 - ・ Web 版合同企業説明会・地域別の就職説明会の開催
 - ・ 持続化給付金、雇用調整助成金など国の支援制度の利用促進
- など

【強靱な経済構造の構築】

「新しい生活様式」や将来の感染症リスクにも対応できる強靱な経済構造の構築を目指す施策

- ・ 感染症対策に資する新サービス・新製品の開発・販路拡大支援
 - ・ 専門家派遣等によるテレワークの導入支援
 - ・ 新型コロナに対応した BCP モデルの策定・普及促進
- など

【反転攻勢に向けた需要喚起】

収束後を見据え、経済活動を安定的な成長軌道に戻すための施策

- ・ 購入型クラウドファンディングサイト活用による事業者支援・消費喚起
 - ・ 市町村が実施するプレミアム商品券発行事業の支援
 - ・ 旅行商品購入者への助成など県内旅行需要の拡大
- など

【感染症を踏まえた今後の施策展開】

- 感染症リスクやデジタル化により、時間や場所に捉われない働き方や住まい方が広がるとともに、効率性を最優先した**一極集中型の社会経済から、多極分散型で地域内循環型の社会経済へと移行していく可能性**が見込まれる。
- そうした中で、大都市圏でありながら、豊かな自然環境やゆとりある生活空間を有するという愛知の強みを生かしながら、首都圏からの人材還流や企業誘致など、**感染症による社会経済の変化を機敏に捉えた施策展開**を図ることが必要。
- 併せて、**デジタル化への対応の遅れや強い輸送用機械に依存した産業構造など、本県の弱みや課題とされてきた点について、施策の充実**を図っていくことが必要。
- こうした考え方に沿って、目指すべき姿の実現に向けた、**6つの施策の柱・1つの基盤施策に、感染症の経験を踏まえた施策**を織り込んでいく。

<感染症拡大が社会経済に与えた主な影響>

- ・ テレワークやオンラインミーティングの普及加速
 - ・ 非接触・非対面のビジネスモデル構築への要請
 - ・ 過度な過密のリスクにより、東京一極集中の是正の必要性の高まり
 - ・ 生産拠点の国内回帰・多元化や物流網の複線化などサプライチェーンの見直し
 - ・ 県内や近隣県など身近な地域から誘客する重要性の高まり
 - ・ 自国優先主義、保護主義的傾向の広がりなどが見られるなかで、世界共通の目標であるSDGs（持続可能な開発目標）の重要性の高まり
- など

柱1:次世代産業の振興・イノベーションの創出

- 第4次産業革命が加速度的に進展し、また、感染症と共存する社会経済の実現が強く求められる中、革新的なデジタル技術の創出や利活用がイノベーションの源泉として重要性を増している。
- 本県が世界的なイノベーションの拠点として発展していくためには、強みであるモノづくりとデジタル技術を組み合わせた革新的技術の社会実装など、あらゆる分野において、競争力をさらに高めていく必要がある。
- 革新的ビジネスモデルや最先端技術を持つスタートアップの重要性が増しており、その創出・育成・誘致を図るとともに、モノづくりとの融合など、オープンイノベーションを基本コンセプトとして、愛知独自のエコシステムの形成を目指していく必要がある。

【成果達成目標】

項目	目標	現状
製造品出荷額等の全国シェア	15%程度 (2025年までに)	14.7% (2019年)
スタートアップの本格的市場参入(年間)	10件以上 (2025年度まで)	— (2019年度)

【施策の方向性と具体的な取組】

(1) 次世代自動車産業の振興、新たなモビリティサービスの普及促進

- ・自動運転の活用や「MaaS」など、新たなモビリティサービスの実現に向けた取組の加速
- ・水素ステーションや充電インフラの整備促進、次世代自動車の普及促進

(2) 航空宇宙産業の振興

- ・「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム」における航空宇宙産業の持続的な発展の推進
- ・当面の航空機需要が落ち込む中での多角化経営や経営改善による経営基盤強化の支援、需要回復後を見据えた人材育成や販路開拓等の支援

(3) ロボット産業の振興

- ・「あいちロボット産業クラスター推進協議会」を核とした次世代産業の大きな柱としての取組の推進
- ・2021年の「ロボカップアジアパシフィック 2021 あいち」、「ワールドロボットサミット 2020」を契機としたロボットの社会実装の促進と大会のレガシーとなる取組の推進
- ・省人化ニーズに対応するドローンや、高齢化に伴う介護・リハビリ支援ロボットなど、社会課題の解決に資する分野の取組の推進

(4) 革新的技術の社会実装の推進に向けた環境整備

- ・「自動運転」、「ロボット」、「ドローン」の社会実装に向けた取組の推進
- ・各種相談に対応する窓口の運営や実証研究エリアの提供等による実証実験の支援
- ・「自動運転」、「ロボット」の社会実装に向けた取組の中部国際空港島を中心とする地域におけるスーパーシティ構想での活用

(5) スタートアップ・エコシステムの形成促進

- ・「ステーションAi」の2023年度内のオープン。オープンまでの間の「早期支援拠点」における総合的な支援
- ・県内各地域におけるテーマ・分野別のサテライト支援拠点の設置の推進
- ・スタートアップの成長段階に合わせた支援や、スタートアップとのオープンイノベーションに向けた取組の推進
- ・海外の先進的なスタートアップ支援機関・大学との連携
- ・国の「スタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市」の認定を受けた「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」の拠点形成に向けた取組の推進

柱2:地域産業の活性化

- 感染症や災害のリスクを踏まえ、生活と密接な関わりを持つ産業分野については、「地消地産」の視点が重要となる中、商業・サービス業や地場産業は、日々の暮らしに直結する産業であり、デジタル化や感染症の影響など、多様化する市場ニーズに適応しながら、その活性化を図っていく必要がある。
- 環境・新エネルギー産業や健康長寿産業は、成長分野であると同時に、循環型社会の形成や生活の質の向上に関わる内需型の産業として振興を図る必要がある。また、身近な社会課題を解決し、地域での雇用を生み出すソーシャルビジネスの育成も求められている。
- 本県は、全国第3番手グループの農業県であり、林業と水産業も盛ん。先端技術の活用や様々な産業分野との連携等による生産性向上や高付加価値化を進める必要がある。

【成果達成目標】

項目	目標	現状
サービス産業の経営革新計画の承認件数(年間)	120件 (2025年度まで)	93件 (2019年度)
モノづくり企業と福祉施設・医療機器メーカー等との相談・マッチング件数(年間)	80件 (2025年度まで)	72件 (2019年度)

【施策の方向性と具体的な取組】

(1) 商業、サービス産業、地場産業の振興

- ・県内中小企業等の成功事例の創出・情報発信等によるサービス産業の生産性向上の促進
- ・「次期あいち商店街活性化プラン(仮称)」に基づく商店街の活性化
- ・「愛知県商業・まちづくりガイドライン」による大規模小売店舗等と地域との共生、市町村が行う中心市街地活性化に対する支援
- ・地場産業の新商品開発・販路拡大等の支援

(2) 課題解決型産業の育成

- ・「愛知県新エネルギー産業協議会」における研究開発・事業化の促進、「知の拠点あいち新エネルギー実証研究エリア」における実証研究の場の提供など、新エネルギー関連技術の実用化の促進
- ・「水素エネルギー社会形成研究会」における技術開発プロジェクトの組成検討、「あいち低炭素水素サプライチェーン」の構築・拡大など、水素社会の実現に向けた取組の推進
- ・「あいち資源循環推進センター」における先導的な循環ビジネスに関する総合的な支援
- ・「あいち健康長寿産業クラスター推進協議会」における産学・医工連携による新事業の創出の促進、「あいち福祉用具開発ネットワーク」による、モノづくり企業の医療機器・福祉用具分野への参入の促進
- ・地域の支援機関との連携によるソーシャルビジネスの起業・経営の支援

(3) 農林水産業の振興

- ・6次産業化と農商工連携の促進
- ・「知の拠点あいち 重点研究プロジェクト」等による農業分野の新技术の研究開発の推進と研究成果の普及
- ・AI、ICTなど先端技術を活用したスマート農業技術の開発及び生産現場への導入
- ・ICTを活用した「スマート林業」や「スマート水産業」の推進

柱3:地域の魅力発信・ブランド力の向上

- 来県者数や観光消費額が徐々に伸びる一方、滞在日数や魅力度は伸び悩んでおり、また、感染症の収束が見通せない中、地域独自の魅力の深堀りと磨き上げを図りながら、県内や近隣県、国内観光を中心に需要の喚起を図ることが必要である。
- 併せて、感染防止対策の強化など安全性の向上や、デジタルの活用など、感染症と共存する持続可能な観光を推進していく必要がある。
- 中長期的に観光需要の拡大が見込まれる中、「ジブリパーク」、「アジア競技大会」、「リニア中央新幹線」などの大型事業・プロジェクトを生かし、「あいち観光戦略 2021-2023」（2020年12月策定予定）に基づき、国内外から人を呼び込み、滞在してもらえ魅力づくりを進めていく必要がある。

【成果達成目標】

項目	目標	現状
観光消費額	1兆円 (2023年までに)	8,599億円 (2019年)
観光入込客数	1億2,000万人回 (2023年までに)	1億1,854万人回 (2019年)

【施策の方向性と具体的な取組】

(1) 愛知県ならではの魅力向上と効果的なPR・プロモーション

- ・ 歴史、産業、自然（海・山・離島等）、食文化、山車・祭など、地域に根差した資源の魅力を磨き上げ、市町村や県の境界を越えて結び付けるなど、付加価値の高い観光コンテンツの充実
- ・ デジタルを活用し、各テーマに関心を持つターゲットへの的確な情報発信と効果分析の実施
- ・ ターゲットを本県に運ぶ運輸機関との連携や出発地側へのレップ*の設置等による効果的なPR・プロモーションの展開 ※観光情報のメディアへの提供や旅行者へのツアー開発の働きかけ等を行う者

(2) ジブリパークやMICE、スポーツ大会を通じた誘客

- ・ 「ジブリパーク」や「アジア競技大会」、「リニア中央新幹線」など、大型事業・プロジェクトを契機とした誘客の推進
- ・ 2022年秋のオープンを目指したジブリパークの整備の推進、集客に向けた魅力発信
- ・ 「Aichi Sky Expo」を活用した展示会産業の振興、中部国際空港やその周辺エリアにおける「MICEを核とした国際観光都市」の実現に向けた調査研究
- ・ 「愛知・名古屋MICE推進協議会」の活動や、高級ホテルの誘致など、MICEの誘致・開催
- ・ 2026年の「アジア競技大会」の開催準備、2025年夏のオープンを目指した「愛知県新体育館」の整備
- ・ 「あいちスポーツコミッション」を通じたスポーツ大会の招致及び「マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知」や「新城ラリー」等のスポーツ大会の更なる育成

(3) 受入体制の整備・充実と観光交流拠点としての機能強化

- ・ 宿泊施設や案内標識等の多言語化、無料公衆無線LANやキャッシュレス決済等の整備、配慮が必要な宗教・信条への対応などの促進による旅行者の利便性、満足度の向上
- ・ ナイト観光、ワーケーション・ブレジャーなど多様な旅行・宿泊ニーズへの対応の促進
- ・ 「昇龍道プロジェクト」など、広域的な周遊観光の促進
- ・ 自然災害や感染症等から、旅行者の安全・安心を守る施策の実施

柱4:グローバルな産業拠点機能の向上

- 感染症の影響により、当面はグローバルな人やモノの動きに制約が見込まれ、また、国際情勢における自国優先主義、保護主義的傾向など、世界経済の不確実性が増す中において、県内企業がグローバルな活動をしっかり展開できるよう、地域レベルでの海外パートナーシップを戦略的に強化していくことが重要である。
- サプライチェーンにおける国内回帰・多元化の動きや、企業の立地地域として、東京都心部の脆弱性が明らかになる中で、都市機能や産業が集積し、豊かな自然や文化を併せ持ち、リニア開業により東京と40分で結ばれるという本県独自の強みを生かしながら、立地環境の整備と研究開発機能の向上に取り組み、県内への企業立地につなげていく必要がある。

【成果達成目標】

項目	目標	現状
輸出額の全国シェア	21.0% (2025年までに)	20.7% (2019年)
研究開発費の全国シェア	15.0% (2025年までに)	13.6% (2017年)

【施策の方向性と具体的な取組】

(1) 国際ビジネスの拡大支援

- ・ 海外の国・地域とのパートナーシップの構築、海外大学との連携・協力関係の構築
- ・ 「あいち国際ビジネス支援センター」における県内企業の海外展開に対する総合的な支援
- ・ アジアに展開する「海外産業情報センター」・「サポートデスク」における海外進出企業の総合的な支援
- ・ ジェトロやあいち産業振興機構、商社や金融機関等との連携・協力

(2) 立地環境の整備・企業誘致の推進

- ・ 「産業空洞化対策減税基金」を活用した立地補助金や産業立地促進税制の運用など、立地優遇策を活用した企業立地の支援
- ・ 国の国家戦略特区や国際戦略総合特区の活用による規制や課税の特例措置等の実施
- ・ 「産業立地サポートステーション」における相談対応・情報提供の実施、企業ニーズ等に適応した用地開発の推進
- ・ 東京一極集中の是正やサプライチェーンの再構築の動きを踏まえた企業誘致活動の推進、ジェトロ等と連携した外資系企業の誘致活動の推進
- ・ リニア中央新幹線、西知多道路・名豊道路・名岐道路、名古屋港・三河港・衣浦港、中部国際空港二本目滑走路など、陸・海・空のインフラ整備・機能強化に向けた取組の推進

(3) 研究開発機能の強化

- ・ 「次期あいち科学技術・知的財産アクションプラン」（2021年3月策定予定）に基づく科学技術分野と知的財産分野に関する施策の一体的な推進
- ・ 「知の拠点あいち重点研究プロジェクト」など、産学行政が連携したプロジェクト等を形成し、研究開発活動を進めることができる体制の拡大
- ・ 「あいち産業科学技術総合センター」や「あいちシンクロトロン光センター」における研究環境の強化、企業等が行う研究開発・実証実験の促進
- ・ 知的財産を重視する気運の醸成と、権利化・秘匿化等の活用によるオープン・クローズ戦略など、知財経営に関する支援

柱5:誰もが安心して生き生きと活躍できる環境づくり

- 生産年齢人口の減少が続き、中長期的には、人手不足が進行していくことから、年齢や性別、国籍、障害の有無に関わらず、誰もが自らの意欲に応じて、その能力を発揮し、社会経済の担い手として、生き生きと活躍していくことが求められる。
- そのため、若者の就労支援、女性の活躍促進、高齢者の労働参加への支援、障害者の就労支援、外国人の雇用環境の整備を図るとともに、就職氷河期世代の支援が必要である。
- 感染症の影響により、テレワークが広がるなど、従来の働き方に対する意識の変化が見られることを契機に、誰もがそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できるよう、働き方改革のより積極的な推進が必要である。
- 感染症により、社会経済活動が停滞している中では、雇用維持に向けた緊急的な施策が必要である。

【成果達成目標】

項目	目標	現状
労働力率 ※15歳以上人口に占める労働力人口の割合	64.5% (2025年までに)	64.5% (2019年)
年次有給休暇取得日数	10日 (2025年までに)	9.6日 (2019年)

【施策の方向性と具体的な取組】

(1) 若者の定着等に向けた支援

- ・「ヤング・ジョブ・あいち」における就業に関するサービスのワンストップでの提供
- ・新規学卒者等の就職支援や若者の職場定着の支援

(2) 女性の活躍の場の拡大

- ・「あいち女性の活躍促進会議」の開催や「あいち女性輝きカンパニー」の認証など、企業の取組の促進
- ・女性起業家・経営者の成長や事業拡大の支援
- ・「あいち子育て女性再就職サポートセンター」における総合的な再就職支援

(3) 高齢者、障害者の活躍支援

- ・キャリアカウンセリングや各種セミナーの開催、シルバー人材センターなどによる高齢者の就労支援
- ・「あいち障害者雇用総合サポートデスク」における企業向け支援など、障害者の雇用促進

(4) 外国人の活躍支援、多文化共生社会づくり

- ・相談窓口の設置や企業に対する専門家派遣、面接会の開催など、定住外国人の就労支援
- ・「あいち多文化共生センター」の運営など、外国人が暮らしやすい環境づくり

(5) 就職氷河期世代の活躍支援

- ・「あいち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」における取組の推進

(6) 生き生きと働ける職場づくり

- ・「あいちワーク・ライフ・バランス推進協議会」における仕事と生活の調和の推進
- ・テレワークの普及促進
- ・様々な啓発活動や企業向けセミナーの開催など働き方改革の推進
- ・兼業・副業など多様な働き方が広がる中での労働に関する法令・制度の周知や労働相談の実施

(7) 感染症の拡大に対応した雇用維持や新規学卒者の就職への緊急的な支援

- ・「あいち労働総合支援フロア」における相談対応など、きめ細やかな支援
- ・第二の就職氷河期世代を生じさせないための新規学卒者等の就職支援

柱6:愛知の産業を担う人財力の強化

- 優れた知識、アイデア、技術・技能を有する人材が求められており、とりわけ、デジタル技術を活用したイノベーションを創出する人材の育成・確保が重要な課題である。
- モノづくりとデジタルの融合を図るうえで、強みであるモノづくり技術・技能の継承と磨き上げが必要である。
- 感染症の影響により地方への関心が高まる中で、大都市圏でありながら、豊かな自然やゆとりある生活空間を有する愛知の住みやすさをPRしながら、国内外から人材を呼び込んでいくことが求められる。
- 社会経済の急速な変化や人生100年時代を迎える中で、必要な時に、必要に応じて自らの知識や能力を高めることが出来る環境づくりが必要である。

【成果達成目標】

項目	目標	現状
認定職業訓練生数（年間）	25,000人 (2025年度まで)	18,703人 (2019年度)
技能検定合格者数（年間）	8,500人 (2025年度まで)	7,530人 (2019年度)

【施策の方向性と具体的な取組】

(1) イノベーション人材の育成

- ・「スーパーサイエンスハイスクール」や「あいちSTEMハイスクール」の推進、中高生向け科学体験授業の開催、若手研究者の顕彰など、科学技術人材の育成
- ・県立高校における英語教育・国際理解教育の推進、海外への渡航経験の提供など、グローバル人材の育成
- ・「GIGAスクール構想」の推進や大学生等がIT関連の新たな製品・サービスを開発するハッカソンの開催、中小企業におけるIoTや産業用ロボットなどの導入・利活用支援など、デジタル人材の育成

(2) 高度なモノづくり人材の育成

- ・「愛知総合工科高等学校」における取組や県立工業高校の校名変更（工業→工科）・学科改編
- ・熟練技能者の中小企業等への派遣、「あいち産業科学技術総合センター」における技術研修など新技術に対応できる人材の育成支援
- ・技能五輪メダリスト等の学校派遣や、小・中学生を対象とした技能大会の開催、2025年の技能五輪国際大会の招致など、技能の継承や技能尊重の気運の醸成

(3) 国内外からの人材の確保

- ・UIJターン希望者に対する県内企業の魅力発信や個別相談等の就労の支援
- ・都市部大企業等で実績のある人材と県内中小企業とのマッチング支援
- ・アジア諸国からの技術系を中心とした留学生の受入、県内企業へ就労支援など、高度外国人材の受入
- ・居住地・就業地として選ばれる地域に向けた愛知の住みやすさの効果的なPRの実施

(4) キャリア教育・リカレント教育の推進

- ・小・中・高等学校・特別支援学校における系統的なキャリア教育の推進
- ・産学行政連携によるモノづくり・職業教育の促進
- ・県立高等技術専門校における離職者や転職者向け公共職業訓練の実施
- ・社会人が利用しやすい学習機会の提供など、学び直しを促進する環境づくり

基盤施策：中小・小規模企業の持続的発展

- 中小・小規模企業は、本県の産業経済と雇用、地域社会を支える重要な役割を担っているが、経営環境がめまぐるしく変化中、人材の不足及び定着・育成のほか、競争の激化、事業承継など、様々な課題を抱えている。
- 感染症の影響により、経営基盤の弱い中小・小規模企業が、より深刻な影響を受けている状況にあるが、その中でも、商機を見出し、デジタル技術の活用や業態の変化などにより、新たな商品・サービスを開発し、業績を伸ばしている中小・小規模企業も存在する。
- 中小・小規模企業がその企業力を高め、持続的に成長していくためには、自らの強みである技能・技術やサービスを確認し、磨き上げ、発信していくことが必要である。
- 感染症の影響により、デジタル化への対応が急務となっているほか、業務プロセスの革新、自社の強みのブランド化、新商品・新製品の開発、新たなビジネスモデルの展開など、社会の変化に柔軟に対応した経営革新に取り組むことが重要である。

【成果達成目標】

項目	目標	現状
中小企業の製造品出荷額等シェア	10.0% (2025年までに)	8.65% (2017年)

項目	目標	現状
経営革新計画の承認件数（年間）	300件 (2025年度まで)	230件 (2019年度計)

【施策の方向性と具体的な取組】

（１）経営基盤の強化や経営革新、事業承継の支援

- ・（公財）あいち産業振興機構における経営、取引先開拓、設備投資、創業、新事業展開などに関する総合的な支援
- ・県の融資制度による資金繰りの支援
- ・「あいち産業科学技術総合センター」や「あいちシンクロトロン光センター」における研究開発・技術開発の支援
- ・「愛知県知的所有権センター」や「知財総合支援窓口」における知的財産の活用支援
- ・2021年4月を目処に設置する事業承継センターにおける事業承継に関するワンストップでの対応
- ・支援機関や金融機関、士業との連携による支援の強化

（２）デジタル技術の導入の支援

- ・次期「愛知県 ICT プラン」に基づく行政のデジタル化の推進及び県内産業の ICT 化の支援
- ・（公財）あいち産業振興機構の IT マネージャー、IT コーディネーターによる相談対応の実施
- ・「げんき商店街推進事業費補助金」による、キャッシュレス化など商店街の IT・情報化の支援
- ・「愛知県スマート技術活用相談窓口」における IoT や産業用ロボットなどのスマート技術の利活用の促進、その導入や利活用を進めていくデジタル活用人材の育成
- ・「名古屋高等技術専門校の組込みシステム科」における IoT 技術者の育成
- ・県庁の行政手続のデジタル化の推進
- ・「愛知県官民データ活用推進計画」に基づく県有データのオープン化

（３）人材の育成・確保の支援

- ・「愛知県産業人材育成支援センター」のコーディネーターによる相談対応等の実施
- ・「あいち産業科学技術総合センター」における新技術に関する講習会や研修会等の開催
- ・中小企業経営者を対象とした「あいち経営者人材育成塾」の実施
- ・「愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点」による都市部の大企業等で実績のある人材と県内中小企業とのマッチング支援
- ・県立高等技術専門校における企業ニーズに対応した人材育成の支援

（４）感染症や災害リスクに対応する取組の支援

- ・業種や企業規模等に応じて作成した「あいち BCP モデル」の普及
- ・県の融資制度などによる緊急事態時の資金繰りの支援
- ・感染防止対策に取り組む施設を PR する「安全・安心宣言施設」制度の運用

（５）中小・小規模企業の魅力発信

- ・「愛知ブランド企業」、「ファミリー・フレンドリー企業」制度等による独自性や先進性を有する企業の情報発信
- ・「愛知県中小企業振興基本条例」による中小企業・小規模事業者の存在意義や魅力等の発信

目指すべき姿の実現に向けた先導プロジェクト

○ 6つの施策の柱、1つの基盤施策に掲げた施策の中でも、特に重点をおく施策を先導プロジェクトと位置付け、着実に推進していく。

プロジェクト1「ステーションAi」を中核とした国際的なイノベーション創出拠点の形成

◎日本最大級・世界最高レベルのスタートアップ中核支援拠点「ステーションAi」を愛知・名古屋の中心部（鶴舞公園南）に整備し、「ステーションAi」を中核とした国際的なイノベーション創出拠点の形成を目指していく。

【具体的な取組】

- ・「ステーションAi」の2023年度内オープンに向けた整備の推進
- ・ハード・ソフトにおけるデジタルトランスフォーメーション推進環境の整備、オフライン（リアル）・オンライン（リモート）を融合した新たなコミュニティの形成
- ・海外の支援機関・大学との連携を通じた支援プログラム等のワンストップ・ワンルーフでの提供
- ・県内各地域におけるテーマ・分野別のサテライト支援拠点の設置の推進
- ・国の「グローバル拠点」の認定を契機とした「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」の取組の推進



プロジェクト2革新的技術の社会実装の推進

◎「自動運転」、「介護・リハビリ支援ロボット」、「ドローン」、「サービスロボット」の社会実装に向けた取組を進め、中部国際空港島を中心とする地域でのスーパーシティ構想に生かしていく。

【具体的な取組】

- ・中部国際空港島内、愛・地球博記念公園内等での自動運転によるモビリティサービスの提供の実現を目指した取組の推進
- ・相談窓口における介護・リハビリ支援ロボットの社会実装に向けた相談窓口の開設、開発企業と利用現場のマッチング支援
- ・ドローンの社会実装に向けた事業モデルの作成・発信による社会実装の推進
- ・中部国際空港を始め、県内の様々な施設におけるサービスロボットの実証実験等の展開による社会実装の促進



プロジェクト3「Aichi Sky Expo」を活用した MICE の誘致・開催

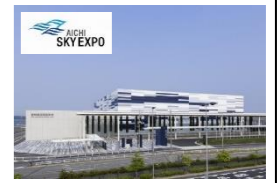
◎愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」において、世界に発信し、世界から注目が集まる国際的な展示会やイベントを誘致・開催するとともに、展示会を通じた新たな交流による新産業の創出や既存産業の高度化を図っていく。

【具体的な取組】

- ・「展示会産業振興基金」を活用したイベントの開催支援や新たな国際産業展の開催に向けた検討
- ・「愛知・名古屋 MICE 推進協議会」による地域が一丸となった MICE 誘致

<今後開催予定の大規模イベント>

- 2021年：ワールドロボットサミット 2020
ロボカップアジアパシフィック 2021 あいち
伝統的工芸品月間国民会議全国大会
- 2025年：技能五輪国際大会（招致に向けた活動中）

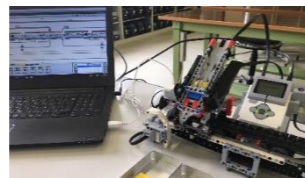


プロジェクト4中小・小規模企業におけるデジタル技術の導入の支援

◎感染症リスクの観点から、非接触・非対面のビジネスモデルの重要性が高まるとともに、AI や IoT、ビッグデータといった革新的なデジタル技術が進展する中、中小・小規模企業におけるデジタル技術の導入を幅広く支援する。

【具体的な取組】

- ・（公財）あいち産業振興機構のIT マネージャー、IT コーディネーターによる相談対応の実施
- ・「愛知県スマート技術活用相談窓口」におけるIoT や産業用ロボットなどのスマート技術の活用支援
- ・名古屋高等技術専門校の「組込みシステム科」におけるIoT 技術者の育成
- ・県庁の行政手続のデジタル化の推進
- ・「愛知県官民データ活用推進計画」に基づく県有データのオープン化



プロジェクト5テレワークを始めとする多様で柔軟な働き方の促進

◎誰もがそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できるよう、ICT を活用したテレワークの普及や、働き方改革を進めていく。

【具体的な取組】

- ・テレワークの活用方法や導入プロセスを学ぶ「テレワーク・スクール」の開催
- ・ワーク・ライフ・バランス普及コンサルタントの派遣
- ・テレワーク導入に向けた相談会の実施やアドバイザーの派遣
- ・受講者のニーズに沿った講師を派遣する派遣型セミナーの開催など、企業等における働き方改革の取組の支援



※本プロジェクトは、2020 年末の計画策定に向けて、内容の精査・充実を図っていく。

5. 計画の推進

【計画の推進】

- 企業、大学、経済団体、労働団体、支援機関、金融機関、国、市町村などとの役割分担と連携・協働のもと、施策の実行を図る。
- 地域ごとの現状や課題を把握し、施策展開に生かしていくため、県内6地域において、産業界、労働界、行政機関などで構成する地域産業労働会議を開催する。
- 中部5県（愛知、岐阜、三重、静岡、長野）の商工担当部局における意見交換会などによる広域連携を図る。
- 現場の声を直接伺う中小・小規模企業経営者等との意見交換会（車座集会）を開催する。

【計画の進行管理】

- 成果達成目標と進捗管理指標の状況を毎年度確認し、計画の進捗状況を把握する。
- 有識者や関係団体などの参画を得たフォローアップ会議を開催し、毎年度、進捗状況を管理する。
- フォローアップ会議での進捗評価や社会経済動向の変化などに応じて、必要な施策の追補を図るなど、計画内容を適時適切に見直していく。
- 特に、感染症については、今後、対応を進める中で新たに得られる教訓や知見等も踏まえて、継続的に施策の方向性を検証していく必要がある。